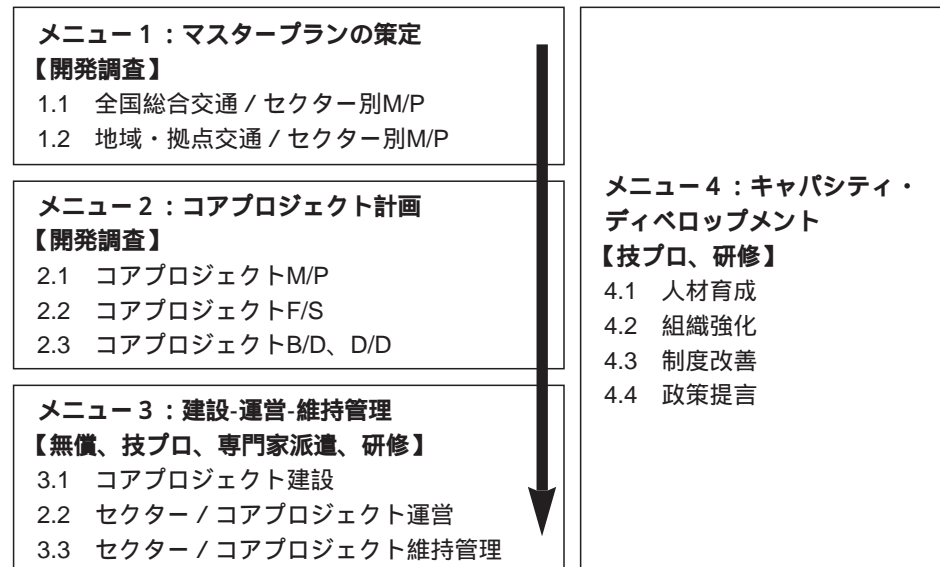


付録1 JICAの主な協力事例

運輸交通分野に関するJICAの主な協力メニューを時系列で整理すると、次のようになる。



JICAでは「プログラムアプローチの推進」の一環として、運輸交通分野において以下のような取り組みを進め、JICAの個別スキームからの脱却、プログラムデザインの強化とライフスタイルを意識した支援を進めようとしている。

開発調査によるプログラム作成の推進

開発調査、技術協力プロジェクト、研修などの有機的な連携・一体化の推進

協力プログラムにおける無償資金協力事業、ボランティア事業との連携強化

プログラム単位での包括的マネジメントの推進

すなわち上記に示した4つのメニューのうち、メニュー1や2に示した計画策定にとどまらず、提案プロジェクトの具現化、開発途上国の自立発展性とオーナーシップの確保を目指したメニュー3や4の支援を加え、総合的なアプローチを進めている。

このような取り組み状況を踏まえ、これまでのJICAの協力事例を以下のルールに従って分類した。

案件の分類方法

- ・ 課題体系図との関係性が分かりやすくなるよう、開発課題体系図の開発戦略目標ごとに整理した。
- ・ 取り組み内容を類型化して小分類とした。そのため小分類は必ずしも中間目標、サブ目標には一致していない。
- ・ 複数の開発戦略目標 / 中間目標にまたがる案件の場合は、主な目標を優先して分類した。
- ・ 小分類での掲載は、サブセクター 対象国 期間 形態の順とした。

案件概要の参照方法

- ・ 各案件の内容については、各案件における提案事項（主に開発調査の場合）または実施内容（主に技プロや無償資金協力、研修の場合）を記載した。
- ・ 開発調査について最終報告書と文をJICAナレッジサイトで内部公開している（一部除く）。プロジェクトの概要を知りたい場合はそちらを引用されたい。「ナレッジサイト分類」は、ナレッジサイト上での案件の分類を示したものである。また、一部の報告書はJICA図書館ポータルサイトでも公開されているので、そちらも参照のこと。
- ・ 技術協力プロジェクト及び無償資金協力についてはJICAホームページでの紹介ページアドレスを記載したので参照されたい。

表A1-1 運輸交通関連案件リスト(代表的な事例)

No.	サブ セクター	ナレッジ サイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間 目標	提案/実施内容
開発戦略目標1：運輸交通のキャパシティ・ディベロップメント								
地方政府の能力強化【開発調査、技プロ】								
1	道路	-	東ティモール	地方事務所・幹線道路維持管理能力向上計画	2005.6～ 2007.11	技プロ	1 - 2 5 - 4	・運輸通信公共事業省(MTCPW)が実施する道路維持管理・補修事業及び道路災害時の復旧事業に必要な建設機械のオペレータ・メカニック、機材管理、施工管理などの各分野の技術者の育成を行い、道路維持管理を適切にかつ安全に実施するための技術支援
2	道路	全国・ 拠点	ケニア	西部地区地方道改善計画調査	1999.2～ 1999.12	開発調査	1 - 2 5 - 1 5 - 3	・道路網計画と優先道路選定：西部地区における社会経済開発の基礎となるべき地方道路(クラスC、D、E道路)改善計画の策定 ・維持管理計画：道路委員会メンバーへの一般人の参加、道路台帳の確立、道路公共事業省の管理能力の強化、機材を活用した維持管理と主な地区事務所における地域機材センター設立の促進、機械輸送局の民営化を利用した建設機材のリース市場の確立
研究・訓練センターの設立・強化【技プロ、無償】								
3	運輸交 通一般	-	フィリピン	交通研究センター	1992.4～ 1997.3	プロ技	1 - 3	・国立フィリピン大学構内道路交通センター(TTC)を核とした交通研究センターの創設 ・大学院教育、交通研究、訓練事業、調査研究サービス、情報センター機能
4	鉄道	-	タイ	鉄道研修センターA/C (アフターケア協力)	2001.4～ 2003.3	プロ技	1 - 3	・車両故障応急処置訓練装置のデザイン指導、供与、据付指導、教育指導 ・鉄道教育訓練全般にかかる助言
5	鉄道	-	イラン	ヤズド信号訓練センター	1993.12～ 1996.11	プロ技	1 - 3 3 - 2	・初級訓練コース：信号装置のメンテナンスを行うための訓練 ・上級訓練コース：信号分野の高度な専門知識及び信号計画技法の習得のための訓練 ・訓練のための短期専門家派遣、機材供与、教科書作成
6	道路	-	モロッコ	道路保守建設機械訓練センター	1992.4～ 1997.4	プロ技	1 - 3	・道路保守建設機械訓練センターにおける訓練コースの実施 ・訓練コース：建設機械運転操作、建設機械整備(エンジン・シャーシー・管理)、道路保守
7	道路	-	ベトナム	第一交通技術訓練校改善計画	2000年度 (E/N署名)	無償 (施設+ 機材)	1 - 3	・道路建設機械の技術者を養成するための実務経験者を対象とした再訓練課程の創設に必要な機材供与の実施 ・施設建設：整備訓練棟、訓練生宿舎、事務棟 ・機材調達：整備訓練用機材(天井クレーン、油圧試験機ほか)、教育用機材(エンジンカットモデル、トランスミッションカットモデルほか)、溶接/板金作業用機材、機械加工作業用機材、車両用機材など (http://www.jica.go.jp/activities/jicaaid/project_j/vie/003/ 参照)
8	海運・ 港湾	-	フィリピン	海上保安人材育成プロジ ェクト	2002.7～ 2007.6	技プロ	1 - 3 2 - 1	・フィリピン沿岸警備隊(PCG)の教育訓練システム構築のための技術支援 ・PCG教育訓練局(CGETC)を対象とし、「法令励行」「救難」「航行安全」「海洋環境保護」「流出油防除」を柱とするカリキュラムの作成、教育資機材の供与、教官の育成 (http://project.jica.go.jp/subject/transport/07_1.html 参照)
9	海運・ 港湾	-	トルコ	港湾水理研究センター	1995.1～ 1999.12	プロ技	1 - 3	・港湾水理研究センターにおける、港湾建設のための計画・設計及び施工に必要な技術移転 ・水理模型実験手法、数値計算手法、現地観測手法などを波浪観測とそのデータ解析、港湾静穏度、構造物の耐波安全性及び漂砂などに関する分野
カリキュラム・マニュアル等の充実【技プロ】								
10	鉄道	-	インドネシア	鉄道職員教育訓練システム近代化	1992.9～ 1997.8	プロ技	1 - 3	・トレーニングセンターにおける職員への理論的実践的訓練の実施 ・カリキュラム作成、教材準備、機材設置、ほか

No.	サブ セクター	ナレッジ サイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間 目標	提案/実施内容
11	海運・ 港湾	-	フィリピン	海上保安人材育成	2002.7～ 2007.6	技プロ	1 - 3 2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム改善委員会の設立運営 各コースのカリキュラム及びシラバスの改訂、教科書・教材の開発、実施 インストラクターへの訓練の実施 供与機材の操作訓練指導の実施 各種セミナーの開催、ほかの政府・民間部門の海事関係者への啓発普及
12	海運・ 港湾	-	フィリピン	船舶検査能力向上計画	2000.9～ 2003.9	プロ技	1 - 3 2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> 船舶検査ガイドラインの整備 船舶検査記録システムの整備 船舶検査官に対する研修用教材、指導用教材の作成 訓練コースの整備、技能修得度評価システムの策定
13	海運・ 港湾	-	フィリピン	電子海図作成技術移転	2000.6～ 2003.6	プロ技	1 - 3 2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> デジタル水路測量用システムの整備、保守管理方法の習得、マニュアルの作成 電子海図作成、改訂用のシステム、マニュアルの作成、操作のための研修の実施、データの評価設備の設置 電子海図表示装置を搭載した測量船を用いた電子海図の検証と改訂 電子海図、電子海図表示装置の使用方法に関するセミナー、ワークショップの開催
14	海運・ 港湾	-	トルコ	海事教育向上プロジェクト	2000.4～ 2005.3	技プロ	1 - 3 2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> 航海科カリキュラム、乗船訓練カリキュラム、機関科カリキュラムの改善 航海科・機関科の実験室の確立と強化 操船シミュレータ、機関室シミュレータを利用したカリキュラムの導入 海事安全管理、人間技術管理、海事環境管理に関する調査・研究の強化 海事安全訓練センター（MSTC）の現職船員のための教育訓練を強化・拡充 操船・機関シミュレータを利用した再教育訓練の導入 教材、参考図書の強化 (http://project.jica.go.jp/subject/transport/07_1.html参照)
15	海運・ 港湾	-	パナマ	航海学校強化	1993.10～ 1998.9	プロ技	1 - 3	<ul style="list-style-type: none"> 実践的研修のための教授細目とカリキュラムの作成 新たに導入した機械と設備の運用及び保守、実践的研修での利用 理論的研修のためのカリキュラム開発及び必要な研修教材の作成 理論的研修の教育手法の開発
16	航空・ 空港	-	フィリピン	マニラ航空保安大学校航空管制技術官育成計画	1997.10～ 2002.9	プロ技	1 - 3 2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> 系統的な研修コースの計画、カリキュラム及び教材開発/改訂 教官養成プログラムの計画・実施、教官用指導マニュアルの作成 新技術（CNS/ATM）に関する情報の紹介 大学教官を対象とした航法援助システムに関するセミナー開催 研修機材及び関連施設の維持管理要員の育成、維持管理データベースの開発
17	都市交 通	-	ブラジル	都市交通人材開発	1998.8～ 2002.7	プロ技	1 - 3	<ul style="list-style-type: none"> 研修カリキュラム作成の指導 テキストの作成の指導 教授法、機材の使用・維持管理方法、研修生の評価方法の指導、日本の事例の紹介 都市交通の計画に関する技術開発のための研究の指導
経営改善・民営化【開発調査、集団研修】								
18	鉄道	-	-	鉄道経営計画	2004年度	集団研修 (JICA東京)	1 - 1 3 - 2	<ul style="list-style-type: none"> 目的：鉄道経営分野の中堅管理者による鉄道経営上の問題解決 内容：日本の鉄道政策、鉄道経営（多角経営・サービス）、政府による鉄道事業者に対する規制・助成制度、など
19	鉄道	制度 改善	ブルガリア	国鉄・経営改善計画調査	1996.10～ 1998.3	開発調査	1 - 1 3 - 2	<ul style="list-style-type: none"> オープンアクセスの完全実施、会計分離システム、市場型3本部制への移行と職員数の適正化、市場と連動した運賃政策、貨物複合一貫輸送システムの整備、鉄道の高速化

No.	サブセクター	ナレッジサイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間目標	提案/実施内容
20	鉄道	制度改善	ポーランド	国鉄民営化支援計画調査	1996.10～1998.2	開発調査	1-1 1-4 3-2	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化の経営形態：ポーランド国鉄（PKP）の分離民営化、株式会社化の提案 ・民営化移行計画：鉄道輸送の維持、環境保全、運賃改訂（値上げ）、資産の分離、閑散線区の取り扱い（路線廃止）余剰人員の取り扱い、関連事業の展開、投資計画、政府助成、人材育成、旅客経営、貨物経営
21	鉄道	制度改善	エジプト	国鉄経営改善計画調査	1995.11～1996.12	開発調査	1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・市場経済を志向した運賃政策の推進、乗車券検札の強化、主要幹線旅行時間の短縮、貨物輸送の近代化、国策に対する政府補償、要員の削減、車両稼働率の向上、閑散線区の廃止、市場経済を志向した経営組織、的確なデータ・情報を得るためのシステム改善、ほか
22	海運・港湾	-	-	海運行政	2004年度	集団研修（JICA横浜）	1-1 3-3	<ul style="list-style-type: none"> ・目的：海運政策関係者に対し、海運政策の展開及び海運に関するマスタープラン立案に必要な能力の向上 ・内容：海運行政・運営手法
23	海運・港湾	-	エジプト	スエズ運河経営改善計画調査	2000.8～2001.8	開発調査	1-1 3-3	<ul style="list-style-type: none"> ・スエズ運河通航量予測 ・管理運営政策 ・通航料金の構造と料率 ・マーケティングシステム ・管理運営の改善案 ・プロジェクト評価
官民パートナーシップ（PPP）【開発調査】								
24	都市交通	制度改善	フィリピン	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	2002.1～2003.3	開発調査	1-1 1-2 1-4	<ul style="list-style-type: none"> ・マニラ首都圏都市高速道路網（MMUEN）に適した官民協力手法（PPP）の開発（C-3/R-9を民間、R10+R-10/C-5リンクを政府が建設）
25	道路	特定事業	インド	首都圏高速道路整備計画調査	1998.11～2000.3	開発調査	1-4 3-1	<ul style="list-style-type: none"> ・デリー市の周辺に計画された環状高速道路の北東区間クンドリ～ガジアバード計画事業 ・ガジアバードから北東に延伸する放射高速道路ガジアバード～メラット計画事業 ・事業化手法の検討（公共側による用地取得、ODA資金の導入を前提とした民間/公共による協力事業（PPP））
専門技術の向上【集団研修、技プロ】								
26	道路	-	インド	高速道路・有料道路の維持管理に関する技術支援プロジェクト	2004.2～2006.2	技プロ	1-3 3-1	<ul style="list-style-type: none"> ・インドにおける高速道路・有料道路の維持管理の改善及び交通安全の向上を目的とした技術支援 ・セミナーの実施：高速道路・有料道路の維持管理技術、道路排水施設の計画・施工及び維持管理、コンクリート舗装の計画・施工及び維持管理、コンクリート構造物点検、交差道路の交通誘導 ・インド道路技術者のための高速道路・有料道路についての日本での研修（http://project.jica.go.jp/subject/transport/07_1.html参照）
27	道路	-	-	自動車検査整備制度	2004年度	集団研修（JICA八王子）	1-3 1-4	<ul style="list-style-type: none"> ・目的：自動車行政分野における検査制度・整備制度確立に向けたノウハウの習得 ・内容：講義、自動車検査の実務等
28	道路	-	-	自動車の環境・安全に関する基準・認証制度	2004年度	集団研修（JICA東京）	1-3 1-4	<ul style="list-style-type: none"> ・目的：自動車行政分野における環境・安全に関する基準・認証制度の確立に向けたノウハウの習得 ・内容：自動車行政の体系、自動車基準の国際化、自動車の安全及び公害に関する研究、交通安全対策の研究、自動車メーカーの安全・環境への取り組み、運転免許制度
29	道路	-	-	道路行政セミナー	2004/05年度	集団研修（JICA東京）	1-3 1-4	<ul style="list-style-type: none"> ・目的：道路建設維持管理に係る技術及び行政財政制度の幅広い分野の質的改善 ・内容：日本の道路行政、道路技術（道路構造基準、交通安全、建設管理など）の紹介
法制度改革【集団研修】								
30	道路	-	-	道路技術	2004年度	集団研修（JICA札幌）	1-3 1-5	<ul style="list-style-type: none"> ・目的：道路行政・事業にかかわる中級技官の技術の向上 ・内容：道路にかかわる法律制度、予算・財政制度、執行体制などの理解/調査・計画、設計・施工、維持・修繕、管理業務に関する知識の習得

No.	サブセクター	ナレッジサイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間目標	提案/実施内容
開発戦略目標 2：国際化・地域化への対応								
国際幹線交通整備計画【開発調査】								
31	道路	-	カンボジア	第2メコン架橋建設計画調査	2004.3～2005.11	開発調査	2 - 1 3 - 1	・アジアハイウェイA-1ルートの一部としてホーチミン - プノンペン - バンコクと各国の主要都市を連絡する国際道路の役割を果たす国道1号線のボトルネックとなっている、Neak Loeung渡河部（現在はフェリーボート2隻が就航）における橋梁の建設
32	道路	特定事業	カンボジア	国道1号線（プノンペン～ネアックルン区間）改修計画	2003.4～2004.3	開発調査	2 - 1 3 - 1	・国道1号線のプノンペン～ネアックルン区間約56kmの改修（4車線区間1.800km、2車線区間54.180km、橋梁建設3橋、カルバート建設9カ所、道路排水施設整備7.275km、法面浸食対策工延べ3.86km、交差点改良2カ所など）
33	道路	-	複数国	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	1999.3～2000.7	開発調査	2 - 1	・実施設計、環境影響評価（EIA）、事業費積算、施工計画、維持管理計画の策定及び入札図書（案）作成 ・道路：基本的設計 ・橋梁：PCセイルタイプ連続箱桁橋 ・国境施設：総合形式のBCF（貨物と旅客総合）利用可能な国際基準に基づく設計
国際港湾/空港の建設・開発【開発調査】								
34	海運・港湾	-	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	1985.2～1986.7	開発調査	2 - 1	・建設工事：工業団地及び自由貿易区の整備、上水処理施設、汚水処理施設、浚渫・埋立・岸壁、穀物サイロ・ターミナル、雑貨ターミナル、鉄道、センター地区建設施設、臨海工業地帯の整備、沿岸道路、スチームウォーター排水施設 ・資機材：グレインアンローダー、タグボート、レーダーシステム
35	航空・空港	-	グアテマラ	国際空港改善・新設計画調査	2003.5～2006.3	開発調査	2 - 1	・首都・新国際空港間のアクセス及び新国際空港周辺の開発 ・既存空港整備と新国際空港整備のM/Pの策定及び新国際空港整備に係るF/Sの実施（JICA環境社会配慮ガイドラインの趣旨を踏まえた実施）
36	航空・空港	特定事業	ベトナム	ハノイ新国際空港整備計画調査	1995.3～1996.3	開発調査	2 - 1	・中期開発プロジェクト：滑走路及び付随する誘導路の建設、新国際線旅客ターミナルの建設及び旅客ターミナルT1の国内線用への転用、国際線貨物ターミナルの建設、新滑走路と誘導路に関連する航空保安施設の設置、電力供給・電話・上下水道・廃棄物処理及び航空燃料供給施設の建設、消防車と空港メンテナンス用機材の調達 ・長期開発計画：国際線用の新しい空港施設建設、既存空港施設の国内線用使用、新滑走路の設置、二重接続誘導路による既存及び新しい空港施設の接続
37	航空・空港	特定事業	中国	上海浦東国際空港実施設計調査	1996.5～1997.11	開発調査	2 - 1	・飛行区土木用地造成（用地造成、排水、舗装、付帯施設）、航空灯火施設、航空給油施設、消防・救難施設
38	航空・空港	-	パラオ	国際空港ターミナルビル改善計画	2001.5（E/N署名）	無償（施設+機材）	2 - 1	・利用者の安全を確保するための新国際空港ターミナルビル建設に必要な施設建設と機材供与の実施 ・施設：旅客ターミナルビル、搭乗橋、エプロン、駐車場など
39	航空・空港	-	ホンジュラス	トンコンティン国際空港整備計画	1998.6（E/N署名）	無償（施設）	2 - 1	・航空保安施設の不備から航空事故が頻発している国際空港に対して、空港の安全性向上のための滑走路の整備及び航空障害灯などの建設の実施 ・施設：滑走路の舗装嵩上げ及びブルーピング（舗装表面の溝きり）、進入路指示灯及び航空障害灯の設置
国境通過交通のシステム整備【開発調査】								
40	航空・空港	制度改善	フィリピン	次世代航空保安システム開発整備計画調査	1998.2～2000.3	開発調査	2 - 1 2 - 2	・M/P：次世代航空システム長期開発整備計画/GPSの活用による衛星航法への移行、データ通信手法による航空管制通信への移行、デジタルデータ通信の活用による航空管制の自動化、情報技術活用による空域の有効利用と衝突防止自動化による自由経路高度選択の実現、衛星技術活用によるデータ通信から可能となる航空管制・航空管理施設の中央集約 ・F/S：マニラ航空交通管制センターの新設及び同管制センターへの航空管制、航空管理施設の中央集約計画及び航空管制方式の改善勧告

No.	サブセクター	ナレッジサイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間目標	提案/実施内容
保安・安全確保のための施設/機材の計画・供与【無償、集団研修、開発調査】								
41	海運・港湾	-	-	海事国際条約及び船舶安全検査	2004年度	集団研修 (JICA横浜)	2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> 目的：船舶に係る技術行政官に対し、船舶の安全と海洋汚染防止に寄与する知識の習得 内容：IMO関連条約の規則、国際基準に沿った船舶検査の方法と実務
42	海運・港湾	-	-	海難救助・海上防災	2004年度	集団研修 (JICA兵庫)	2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> 目的：海難救助・海上防災関係技術者に対し、理論と技術の習得により、政策の企画立案及び運営能力強化に資する 内容：救難防災理論、国際条約の動向、中央防災体制、海上汚染対策、自然災害対策など
43	海運・港湾	制度改善	インドネシア	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	2001.3～2002.5	開発調査	2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> 航行援助施設及び海上無線通信システムの基本計画 周辺海域における海上安全と海洋環境の保護の観点からのインドネシア船位通報制度の整備計画
44	航空・空港	-	アフガニスタン	カブール国際空港機材整備計画	2003.5 (E/N署名)	無償 (機材)	2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> カブール国際空港のサービスの向上及び保安体制強化のための、機材供与の実施 機材：手荷物用X線検査機、旅客用タラップ、コンテナドーリー、ハイリフトローダー、ケイタリングローダー、給水車、旅客用手荷物用トrolleyなど
45	航空・空港	-	フィリピン	ニノイ・アキノ国際空港アプローチレーダー管制施設改善計画	2000.10 (E/N署名)	無償 (施設+機材)	2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した空港監視レーダーシステム更新のためのレーダー管制施設の改善に必要な施設建設と機材供与の実施 施設建設：アンテナ鉄塔、レーダー局舎、レーダー進入管制庁舎 機材調達・据え付け：レーダー送受信装置、レーダーデータ処理施設、レーダー表示卓、管制卓、電源設備など
46	航空・空港	-	ネパール	トリバン国際空港近代化プログラムにおける航空管制設備改善計画	1999.10 (E/N署名)	無償 (機材)	2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> トリバン国際空港の航空管制の信頼性の強化のための飛行場管制関連機材供与の実施 飛行場管制関連機材、航空路管制関連機材、航空通信関連機材、気象観測関連機材、電源関連機材などの供与 (http://www.jica.go.jp/activities/jicaaid/project/nep/nep_003.html参照)
47	航空・空港	-	-	航空通信・航法・監視 (CNS) 技術セミナー	2004年度	集団研修 (JICA東京)	2 - 1	<ul style="list-style-type: none"> 背景：ICAOがFANS (将来航空航法システム) 構想に基づくCNSシステムを2010年をめどに世界的に構築しようとしている 目的：航空航法・管制システム経験者に対し、将来航法システム構築の推進を図り、航空の安全に資する 内容：現行システムの問題点整理、将来航法システム (新CNSシステム)
地図情報作成【開発調査、技プロ】(注：「都市・地域開発」効果的アプローチ参照)								
48	都市・地域開発	-	グルジア	デジタル地図作成調査	2005.3～2008.10	開発調査	2 - 2	<ul style="list-style-type: none"> グルジア約30,000km²を対象としたデジタル国土基本図 (1/50,000) 各援助優先分野のGISモデルデータベース 6種 上記作成方法及び地理情報販売、共有化などの普及方法に係る技術移転
開発戦略目標3：国土の調和ある発展								
全国/地域総合交通計画・マスタープラン【開発調査】								
49	運輸交通一般	全国・拠点	ボスニア・ヘルツェゴビナ	運輸交通マスタープラン策定計画	1998.11～2001.3	開発調査	1 - 1 2 - 1 3 - 1 3 - 2 3 - 3 3 - 4	<ul style="list-style-type: none"> 道路：新規バイパス/自動車専用道路、現道改良/拡幅/舗装など 鉄道：路線強化のための改良 (車両関連施設の復旧、信号・通信設備、鉄道設備の改良) 航空：安全運行上ICAOの基準を満たすための短期プロジェクト 内陸水運：サバア川の運行システムの復興 運輸訓練センターの創設
50	運輸交通一般	全国・拠点	ベトナム	運輸交通開発戦略調査	1999.1～2000.7	開発調査	1 - 1 2 - 1 3 - 1 3 - 2 3 - 3 3 - 4	<ul style="list-style-type: none"> 経済発展の基盤となる運輸交通システムの整備を効率的に進めていくための、全国及び全交通モードを対象とした、2020年に至るまでの長期戦略及び中期計画及び短期計画の策定 道路：道路及び橋梁の改良 鉄道：修復及び小規模改良 港湾及び船舶：港湾の改良、拡張及び開発 空運：空港拡張及び開発

No.	サブ セクター	ナレッジ サイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間 目標	提案/実施内容
51	運輸交 通一般	全国・ 拠点	ベトナム	北部地域交通システム開 発計画調査	1993.6～ 1994.6	開発調査	3 - 1 3 - 2 3 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年を目標年次とする北部地域全域の空港以外の交通体系 ・道路：国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道並びに地方道の橋梁の改良などを含む。10件 ・鉄道：ハノイ・ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム車両工場改良並びに国境輸送改善を含む。9件 ・港湾：ハイフォン及びカイルン港の改良及び開発 ・内陸水運：ニンビン、ハノイ、ベトトリ港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良
52	運輸交 通一般	全国・ 拠点	パキスタン	全国総合交通計画調査 (第8次5カ年計画)	1994.1～ 1995.2	開発調査	3 - 1 3 - 2 3 - 3 3 - 4	<ul style="list-style-type: none"> ・第8次5カ年計画への投資プログラムの提案 ・道路：自動車専用道整備、国道整備、地方道整備 ・鉄道：軌道修復改良、信号システム改良、車両増強、電化・情報システム改善、ほか ・港湾：カラチ港整備、カシム港整備、ほか ・空港/航空：空港整備プロジェクト、航空関連プロジェクト
セクター別インフラ整備計画調査・政策提案(全国・拠点対象)								
53	道路	全国・ 拠点	オマーン	全国道路網開発調査	2004.1～ 2005.2	開発調査	3 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・M/P：1級国道及び2級国道に関する2006年から2030年の全国道路網整備計画 ・P/F/S：2006年から2010年の第7次国家開発5カ年計画の道路分野の計画の基礎となる計画
54	道路	全国・ 拠点	インドネシア	中央及び南東スラウェシ 道路網整備計画調査	1997.3～ 1998.12	開発調査	3 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・M/P：道路総延長6,552km ・P/F/S：道路延長1,200km、目標年次2008年、舗装改良計画、橋梁計画、法面防護工計画、トンネル計画
55	道路	-	アンゴラ	ルアンダ道路網改善計画	1998/1999 年度(E/N 署名)	無償	3 - 1 4 - 2	<ul style="list-style-type: none"> ・内戦により荒廃した道路の機能回復を緊急的に図るための、市内の主要幹線道路整備の実施 ・ルアンダ州内とその近郊を結ぶ主要幹線道路の道路改修及び路面改良、工事区間の排水を含む道路構造物、照明、交通安全施設などの建設 (http://www.jica.go.jp/activities/jicaaid/project_j/ang/001/index.html参照)
56	鉄道	全国・ 拠点	シリア	全国鉄道開発計画調査	2000.4～ 2001.8	開発調査	3 - 2	<ul style="list-style-type: none"> ・M/P：(シリア国鉄)既設設備のリハビリ・近代化、新線建設、(ヘジャス鉄道)既設設備のリハビリ ・F/S：(シリア国鉄)タルトゥース・ホームス・アルシャルキ間改良計画(線路施設、電気設備などのリハビリ・整備、信号所新設、複線化の計画)、機関車工場近代化計画
57	鉄道	-	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計 画	1984.12～ 1986.2	開発調査	3 - 2	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道電化 ・電気機関車、客車、貨車の変電所新設、信号の自動信号化・トークンレス化
58	海運・ 港湾	全国・ 拠点	インドネシア	内航海運及び海事産業振 興マスタープラン調査	2002.12～ 2004.3	開発調査	1 - 1 1 - 2 3 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶整備のための公的金融制度の検討 ・海運経営管理：零細船社の組合化や統合による経営基盤強化、専門の船舶管理会社への船舶管理業務の委託、先進的な経営管理教育機会の提供、内航海運業の近代化のためのISOやIMOの提唱する国際協調イニシアティブへの協調 ・海事先進教育プログラムの策定支援
59	海運・ 港湾	-	インドネシア	ジャカルタ大首都圏港湾 開発計画調査	2002.3～ 2003.9	開発調査	3 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・西ジャワ地域に係る港湾開発及び管理運営戦略 ・Tanjung Priok港及びBojonegara港における港湾開発、管理運営に係るマスタープラン及び短期整備計画
60	海運・ 港湾	全国・ 拠点	インドネシア	港湾整備長期政策調査	1997.11～ 1999.3	開発調査	3 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾整備強化戦略 ・港湾財政・民営化戦略 ・港湾行政・管理運営戦略
61	海運・ 港湾	-	フィリピン	全国港湾網戦略的開発マ スタープラン調査	2002.11～ 2005.1	開発調査	3 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年を目標とした全国港湾網整備に係るマスタープラン
62	海運・ 港湾	全国・ 拠点	フィリピン	セブ州港湾総合開発計画 調査	2000.12～ 2002.3	開発調査	3 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・現港の改良と新セブ港の整備 ・外貿コンテナターミナル、外貿多目的ターミナル、アクセス道路、棧橋の改良、旅客船ターミナルビルの整備、Ro/Ro岸壁、高速船岸壁、貨物船岸壁、ヤード、旅客ターミナル、ヤード、旅客船ターミナル、など

No.	サブセクター	ナレッジサイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間目標	提案/実施内容
63	海運・港湾	全国・拠点	タイ	沿岸航路・湾岸開発計画調査	2001.1～2002.12	開発調査	3 - 3	<ul style="list-style-type: none"> M/P：ソクラ港の内航一般貨物用1バースとRo/Ro貨物用1バースの拡張計画、10航路のサンドバイパスによる海岸侵食防止工事計画 F/S：内航一般貨物のための内航船バースとRo/Ro船1バースの海岸保全策などの計画、航路埋没防止と漁村への被害防止のための追加導流堤の計画、海岸浸食対策工とレサンドバイパス工の計画
64	海運・港湾	全国・拠点	ガーナ	港湾開発計画調査	2000.11～2002.1	開発調査	3 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・タラコディ港施設整備：コンテナバース、多目的バース、マンガンバース、ボーキサイト/クリンカーバース、小型船用岸壁、航行援助施設、タグボートほか ・テマ港施設整備：コンテナバース、航行援助施設、タグボート、新進入航路、新回頭泊地、コンテナヤードほか
65	海運・港湾	全国・拠点	トルコ	港湾整備長期総合計画策定調査	1999.7～2000.9	開発調査	3 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾整備戦略：港格を導入した港湾整備システム（基幹港湾の選定）、コンテナ港湾施設整備戦略、長期計画（コンテナバース延長）、短期計画（コンテナターミナル整備、一般貨物ターミナル整備） ・港湾管理戦略、港湾投資戦略、制度的フレームワーク構築戦略、港湾運営戦略、環境配慮方針
66	航空・空港	全国・拠点	フィリピン	全国空港整備戦略マスタープラン調査	2004.12～2006.3	開発調査	3 - 4	<ul style="list-style-type: none"> ・空港施設台帳の作成などによる、全国空港整備維持、管理運営の指針となる空港整備政策の策定 ・空港の安全性の向上 ・空港種別、機能分担など各空港の役割の再構築 ・収入創出手段の確保などを念頭においた組織体制の再検討及び効率的な空港の改革・改善に資する実施可能な政策の提言
67	航空・空港	全国・拠点	インドネシア	空港セクター長期政策調査	2003.2～2004.7	開発調査	2 - 1 3 - 4	<ul style="list-style-type: none"> ・航空セクターにかかわる長期政策の立案及び安全監理、航空セキュリティ、航空機事故調査、空港整備、航空保安システム整備などにかかわる改善計画、提言の作成 ・政府機能の強化：安全監督機能の強化、航空セキュリティ及び航空輸送政策機能の強化、航空事故調査及び事故防止機能の強化 ・サービス機能にかかわる組織再編：シングルATSプロバイダーの設立、DGACが管理する空港のAP-I/AP-II及び地方政府への移管 ・安全かつ効率的な航空輸送実施のための支援：空港サブセクターの開発、CNS/ATMサブセクターの開発
68	航空・空港	全国・拠点	ウズベキスタン	航空輸送改善総合開発計画調査	1997.4～1998.6	開発調査	3 - 4	<ul style="list-style-type: none"> ・現空港の改良：国内の旅客・貨物ビルの拡張、消防局舎の更新、ASDEの新設、滑走路延長、舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新 ・新空港の建設：主として国際線機能施設をもった新空港 ・全国航行援助施設：8カ所のNDBをVOR/DMEに更新
69	航空・空港	-	カザフスタン	航空輸送事業総合開発計画	1995.3～1997.3	開発調査	3 - 4	<ul style="list-style-type: none"> ・M/P：航空輸送事業総合開発計画 ・F/S：滑走路延長/改良、ターミナル新設、航空保安施設の整備、エプロン拡張、など
セクター別インフラ整備計画（コアプロジェクト）【開発調査、無償】								
70	道路	特定事業	ネパール	カトマンズ・ナウピセ道路建設計画調査	2000.3～2001.3	開発調査	3 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格なバイパス道路の建設（約21.4km、2車線道路） ・新設道路トンネル（延長705m、2車線） ・トンネル維持管理用電力供給のための自然エネルギー発電に関するF/S ・カトマンズ外郭環状道路付近でのトラックターミナルの建設
71	道路	-	カンボジア	メコン架橋建設計画	1996/1997年度（E/N署名）	無償（施設）	3 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路である国道7号線のうち、メコン川により分断されている箇所における架橋建設の実施 ・主橋梁1km（PC箱桁橋、車道2車線）、取り付け橋梁360m（PC桁橋、車道2車線）、取り付け道路（2車線舗装道路）の建設 （http://www.jica.go.jp/activities/jjcaaid/project_j/cab/003/参照）

No.	サブセクター	ナレッジサイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間目標	提案/実施内容
72	海運・港湾	-	キリバス	ベシオ港整備計画	1997.5 (E/N署名)	無償 (施設+機材)	3-3	<ul style="list-style-type: none"> ベシオ港の接岸岸壁及びコンテナヤードの整備などに必要な施設建設と機材供与の実施 岸壁、コンテナヤード、アクセス道路の整備、貨物倉庫、管理事務所、旅客ターミナルなどの建設、荷役機材
運行システム改善【開発調査】								
73	鉄道	制度改善	フィリピン	マニラ首都圏鉄道標準化調査	2000.2~ 2001.3	開発調査	1-2 1-4 2-1 3-2	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場整備計画(バス・ジブニーターミナル整備、歩道整備、アクセス道路整備・改良プロジェクト) 駅施設改良プロジェクト(エスカレーター、エレベーター自由通路整備、など) 直通運転プロジェクト(マニラ北鉄道とマニラ南鉄道、LRT1号と3号) 駅を中心とするバス・ジブニー路再編成プロジェクト 総合交通政策・計画の実施に向けたタスクフォースチームの設立 都市開発基金設立プログラム 鉄道セクター人材育成プログラム 鉄道と一体となった住宅地開発計画
74	鉄道	制度改善	ベトナム	南北縦貫鉄道整備計画調査	1994.2~ 1996.1	開発調査	3-2	<ul style="list-style-type: none"> M/P: 徐行箇所すべての改修及び防災システム、軌道、信号、通信、車両補修の改善 F/S: 旅客・貨物サービス改良、軌道、橋梁、信号、通信改良、光ケーブル敷設、電話交換機設置、線路敷設、観光客輸送改良、ケージ変更工事
維持管理【開発調査、無償】								
75	道路	制度改善	ケニア	道路維持管理システム整備計画調査	2000.11~ 2003.1	開発調査	1-3 3-1	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持管理システムに係る既存リソースのより効率的な活用 道路維持管理事業に関するトレーニングと育成・能力向上プログラムの提案 道路維持管理マニュアルの作成
76	道路	制度改善	ボスニア・ヘルツェゴビナ	道路建設機材整備計画	1998年度 (E/N署名)	無償 (機材)	3-1	<ul style="list-style-type: none"> 破壊された幹線道路とサラエボ市内の道路復旧を目的とした、アスファルトプラントやブルドーザーなど道路建設機材の整備協力
77	道路	制度改善	トルコ	幹線道路維持管理計画調査	1997.3~ 1998.7	開発調査	3-1	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理・点検マニュアル 評価・補修マニュアル 道路維持管理システムの実施計画 選定した18のSub-Divisionの実施計画
78	道路	全国・拠点	トルコ	国道橋梁の維持補修とり八ビリ計画調査	1995.3~ 1996.8	開発調査	3-1	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁の補修(部材損傷の著しい個所の修復・補修・新設、アルカリ骨材反応などの発生橋梁の補修)
79	鉄道	-	モンゴル	鉄道線路基盤改修計画	2000.11 (E/N署名)	無償 (施設+機材)	2-1	<ul style="list-style-type: none"> 長距離国内輸送及び国際輸送について重要な役割を果たしている鉄道の、橋梁・盛土などの線路基盤施設の改修工事及び機材調達の実施 施設建設: 落石防護対策、河川護岸整備、鉄道横断排水溝整備など 機材調達: ブルドーザー、トラッククレーン、ダンプトラックなど(鉄道線路基盤の整備に必要な機材) 落石対策工事、橋梁改修工事、横断排水工事などの改修工事、施設の保全と維持管理に関する技術支援
80	鉄道	特定事業	モンゴル	鉄道線路基盤改修計画調査	1996.7~ 1998.2	開発調査	3-2	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進んでいる鉄道の線路基盤、及び橋梁の改修計画 M/P: 築堤洗掘対策、落石対策、線路冠水対策、橋梁対策、線路横断排水対策の改修計画 F/S: 築堤洗掘対策、落石対策、橋梁対策、路線横断排水対策の改修計画(概略設計)
81	鉄道	特定事業	ウズベキスタン	電気機関車修理工場建設計画調査	1996.11~ 1997.8	開発調査	3-2	<ul style="list-style-type: none"> 電気機関車修理工場の建設
82	海運・港湾	全国・拠点	モザンビーク	ペイラ港航路維持改良計画調査	1997.1~ 1998.2	開発調査	3-3	<ul style="list-style-type: none"> 港の維持浚渫のためのドラグ浚渫船導入
規格化・標準化【開発調査】								
83	道路	特定事業	フィリピン	都市間幹線道路の規格向上調査	1998.1~ 1999.12	開発調査	3-1	<ul style="list-style-type: none"> 広域バイパス道路の新設、アクセス道路の改良計画を含む同道路区間の高規格化 日比友好道路ブラリデル~サンホセ間の3つの都市区間のバイパス建設

No.	サブセクター	ナレッジサイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間目標	提案/実施内容
84	道路	制度改善	マレーシア	橋梁設計標準化計画調査	1994.8～1996.8	開発調査	1 - 4 3 - 1	・橋梁設計の標準化を目的とした、コンピューターを利用した設計・製図システムの開発及び標準設計図面集・設計マニュアル(計画、設計、積算、施工)の作成
複合輸送モードに共通する施策【開発調査】								
85	海運・港湾	特定事業	インドネシア	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	1994.3～1995.6	開発調査	3 - 5 2 - 2	・M/P: 全国コンテナ取り扱い港湾を包括したネットワーク、全国5カ所の港湾背後圏における鉄道コンテナ輸送の振興策(タンジュンプリオク港での積載設備新設、パソ駅などを含む新線計画) ・F/S: 優先すべき港湾、ドライポート、ジャカルタ首都圏の鉄道整備短期計画、多目的埠頭のコンテナ・ターミナル整備(ヤード計画、荷役機械、港湾背後地のコンテナ・ターミナル(ドライ・ポート)整備)
災害・防災対策【開発調査】								
86	道路	制度改善	ニカラグア	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	2002.1～2003.1	開発調査	3 - 5	・M/P: 対象路線における安定度調査、防災整備個所の抽出 ・F/S: 防災整備個所における対策工の提案、5種類のマニュアル(調査、計画、設計・施工、維持管理、設計基準・図面集)の作成
87	道路	制度改善	マレーシア	道路防災管理計画調査	2000.10～2002.3	開発調査	1 - 3 3 - 5	・建設機械管理、操作、修理に関する唯一の専門訓練機関であるIFEER(道路保守建設機械訓練センター)における、道路建設・補修に携わる官民の道路技術者に対する訓練実施の体制の整備 ・道路法面管理のためのガイドライン策定、支援する情報システムの開発、道路法面管理の実施に必要な組織改善、人材育成計画の策定
開発戦略目標4: 都市の持続的な発展と生活水準の向上								
総合都市交通調査・マスタープラン策定【開発調査】								
88	都市交通	-	ケニア	ナイロビ都市交通網整備計画調査	2004.7～2005.10	開発調査	4 - 1 4 - 2 4 - 3 4 - 4 4 - 5	・道路網整備、交差点の改善、交通施設の導入などのハード面と制度整備などの、ソフト面を含めた総合的な都市交通戦略の策定 ・事業効果の検証のためのパイロットプロジェクト(交差点改良)の実施
89	都市交通	-	ペルー	首都圏都市交通計画	2003.12～2005.6	開発調査	4 - 1 4 - 2 4 - 3 4 - 4 4 - 5	・リマ首都圏における、交通渋滞、交通事故、大気汚染などの都市交通問題の解消を目標とした、総合都市交通長期計画(目標年次: 2025年)の策定とそれに基づいた整備計画及び投資計画の作成
90	都市交通	全国・拠点	ベトナム	ホーチミン都市交通計画調査	2002.8～2004.6	開発調査	4 - 1 4 - 2 4 - 3 4 - 4 4 - 5	・交通開発のビジョン達成に向けた7つの基本目標、35の戦略、105のアクションプランの提案 ・基本目標: 大都市交通問題に対する社会的理解の促進、持続的大都市成長管理、魅力ある公共交通システムの開発、効果的な道路交通管理、交通空間・環境の総合的整備、交通安全の向上、都市交通行政基盤の強化
91	都市交通	全国・拠点	インドネシア	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査(フェーズ2)	2001.11～2004.3	開発調査	4 - 1 4 - 2 4 - 3 4 - 4 4 - 5	・ジャボデタベック地域の交通マスタープラン策定 ・都市交通政策: 公共交通の利用促進、交通混雑の緩和、大気汚染と騒音の削減、交通事故の削減と治安の改善
92	都市交通	全国・拠点	エジプト	大カイロ都市圏総合交通計画調査フェーズ2	2003.2～2003.12	開発調査	1 - 1 1 - 3 4 - 2	・カイロ大都市圏の新たな都市構造を形成するための基軸となるシステムの整備を目指した、インフラ施設整備及びそれを支える制度、人材育成を含む総合的な都市交通整備 ・プログラムA: 主要公共交通コリドー及び地区交通管理整備プログラム ・プログラムB: カイロ市東部地区カイロ市交通局(CTA)公共交通改善プログラム
93	都市交通	全国・拠点	ルーマニア	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	1998.7～2000.3	開発調査	4 - 1 4 - 2 4 - 3	・M/P: 環状道路強化とトラム重視の公共交通機関整備(多重の公共交通軸開発)を組み合わせた交通マスタープランの策定 ・優先プロジェクト: 高架による内環状道路の結合、ボトルネック広場の改良、都心部駐車システムの開発、新公共交通回廊の開発、料金システムの改良

No.	サブセクター	ナレッジサイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間目標	提案/実施内容
94	都市交通	全国・拠点	カンボジア	プノンペン市都市交通計画調査	2000.3～2001.10	開発調査	4 - 1 4 - 2 4 - 3	<ul style="list-style-type: none"> 道路分野/市街地の舗装改良、郊外部の道路整備・橋梁 公共交通分野/バス1,306台、関連施設・その他一式 交通管理分野/市街地の交通信号改良 = 117信号、その他 組織・法制度分野/組織改革・人材育成・法制度整備
都市交通インフラの整備・維持管理【開発調査】								
95	運輸交通一般	-	タイ	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	1991.2～1992.9	開発調査	4 - 1	<ul style="list-style-type: none"> 公共トラック・ターミナル施設の建設（プラットフォーム、エプロン、駐車場、管理棟、サービスステーション（修理工場・給油所・洗車施設）、グリーンベルト及び道路を含む）
96	道路	-	フィリピン	パッシング・マリキナ橋梁改善計画調査	2002.9～2004.4	開発調査	4 - 4	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象17橋梁の健全度評価、橋梁整備M/P（目標年次2023年）、優先整備橋梁のF/S（目標年次2013年）船舶衝突防止策 技術移転：橋梁健全度調査・評価、都市内土木施工計画手法（交通管理計画を含む）
97	道路	特定事業	フィリピン	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査	1998.11～1999.11	開発調査	4 - 1	<ul style="list-style-type: none"> 日比友好道路の交通渋滞区間での3本のバイパスの建設
98	道路	特定事業	マレーシア	首都圏外郭環状道路計画調査	1995.3～1996.7	開発調査	4 - 1	<ul style="list-style-type: none"> クアラ Lumpur 首都圏の南北高速道路と南北中央高速道路とを結ぶ環状道路建設（トンネル、橋梁など）
99	都市交通	-	コロンビア	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	1998.3～1999.7	開発調査	4 - 1 4 - 3	<ul style="list-style-type: none"> 都市内高架高速道路の建設 10路線のバス幹線道路の整備
公共交通サービスの改善【開発調査、無償】								
100	都市交通	特定事業	フィリピン	カピテ地区バス専用道路計画調査	2001.12～2002.9	開発調査	4 - 2	<ul style="list-style-type: none"> カピテ地区バス専用道路計画の策定 技術移転：運輸交通計画技術、バス専用道路運営管理技術、法整備技術、用地取得技術
101	都市交通	特定事業	中国	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	2000.3～2001.7	開発調査	4 - 2	<ul style="list-style-type: none"> M/P：バス専用車線の設置、バス優先車線の設置、バス関連施設、交通管理施設改善計画、政策・制度などの改善計画 F/S：バス専用車線の幹線、バス優先車線、バス関連施設（バスステーション、乗り換えポイント、バス停2）、交通管理施設改善計画、政策・制度などの改善計画
102	都市交通	特定事業	アゼルバイジャン	バクー市都市交通改善計画調査	2000.8～2002.3	開発調査	4 - 2	<ul style="list-style-type: none"> M/P：公共交通計画、道路計画、交通管理計画 F/S：大型バス導入計画（60台、バスストップ設置）、ボトルネック5カ所（道路）の改良、トラム改善計画、中央交通制御システム導入計画、交差点改良計画
103	都市交通	全国・拠点	フィリピン	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	1996.3～1999.3	開発調査	4 - 2	<ul style="list-style-type: none"> MRT/LRT/バスウェイ：1号線及び6号線、2号線、3号線、4号線、ノースレール及びMCX 道路：高速道路、幹線道路、準幹線道路の整備
104	都市交通	-	モンゴル	ウランバートル市公共輸送力改善計画	1994～1995	無償（施設+機材）	4 - 2	<ul style="list-style-type: none"> 機材供与 バス整備工場の供与 日本の整備技術者（協力隊員）による技術移転指導 運営管理部門担当の長期専門家派遣
公共交通の災害復旧【無償資金協力】								
111	運輸交通一般	-	アフガニスタン	カブール市公共輸送力復旧計画	2003.3（E/N署名）	無償（機材）	4 - 2 4 - 4	<ul style="list-style-type: none"> 内戦による破壊や老朽化による故障が相次いでいる公共交通の環境改善及び、国際空港での空港用旅客送迎バス不足を解消するための、機材供与の実施 市内路線用バス（大型バス、ミニバス）、空港バス、スぺアパーツ、修理機材 など
112	運輸交通一般	-	セルビア・モンテネグロ	ベオグラード市公共輸送力復旧計画	2002.4（E/N署名）	無償（機材）	4 - 1 4 - 4	<ul style="list-style-type: none"> 市内に多く居住する難民・国内避難民を含む市民の日常の足であるバス交通の輸送力、特に利用者が集中する市街地の路線の輸送力を確保するための、機材供与の実施 2両連結バス、大型バス、維持管理ワークショップ用機材
113	都市交通	-	ボスニア・ヘルツェゴビナ	モスタル市公共輸送力復旧計画	2001.5（E/N署名）	無償（機材）	4 - 2 4 - 4	<ul style="list-style-type: none"> 内戦で被害を受けたモスタル市バス路線の復旧のための機材供与の実施 連結型バス、大型バス、大型バス（低床型）、中型バス、スぺア・パーツ及びワークショップ工具の供与

No.	サブセクター	ナレッジサイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間目標	提案/実施内容
交通需要管理【開発調査】								
105	都市交通	特定事業	タイ	チェンマイ市交通環境改善計画調査	2001.7～2002.9	開発調査	4 - 1 4 - 3 4 - 4	<ul style="list-style-type: none"> ・交差点改良（信号新設、既存信号交差点に歩行者灯器追加） ・信号新設 ・信号改良（ATC接続） ・歩行者灯器追加 ・旧市街地内の歩行者・自転車ネットワーク ・危険地域改良
交通安全対策の強化【開発調査、在外基礎調査、無償】								
106	都市交通	-	ベトナム	ハノイ市における道路交通安全に係る基礎調査	2004.2～2005.1	在外基礎調査	4 - 4	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全キャンペーンの実施（各1カ月×3回） 交差点における安全な交通流の確保（左折導入路への変更） 秩序ある安全な交通流の確保（車種別車線分離） オートバイ利用者の安全意識向上、バス運転手の安全運転管理 歩行者と自転車の正しい道路の横断
107	都市交通	-	ネパール	カトマンズ市交差点改良計画	2001.2 (E/N署名)	無償 (D/D+施設)	4 - 4	<ul style="list-style-type: none"> ・カトマンズ市内の主要交差点の改良に必要な施設建設の実施 ・信号機設置、交差点の形状変更、歩道の設置、側溝の設置など
108	都市交通	-	タイ	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	1993.5～1995.10	開発調査	1 - 1 4 - 2	<ul style="list-style-type: none"> ・バンコク首都圏を対象に都市開発と鉄道整備を一体化したM/Pの策定 ・SRT東線、第2国際空港支線についてF/Sの提案（駅を中心としたモデル都市開発計画、鉄道の改良計画（通勤輸送改善、第2国際空港支線の電化、都市間急行輸送））
109	都市交通	-	タイ	道路交通安全計画	1983.5～1984.12	開発調査	4 - 4	<ul style="list-style-type: none"> ・データ収集・分析 ・危険区域の判別 ・安全施設の設置指針 ・安全施設計画 ・安全施設整備中長期計画の作成方法の調査
災害対策【開発調査】								
110	道路	制度改善	タイ	道路防災対策調査	1993.11～1995.5	開発調査	4 - 2	<ul style="list-style-type: none"> ・F/S：プロジェクト道路の選定、概略設計を実施する38災害力所の選定 ・防災マニュアルの作成
開発戦略目標5：地方の生活水準の向上と地域振興								
基本インフラ施設の整備・計画【開発調査、無償】								
114	道路	-	ベトナム	北部地方橋梁改修計画基本設計調査	1995～1998 (協力期間)	無償 (施設)	5 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・北部農村地帯及び山岳地帯の補助幹線道路または地域住民の生活道路に位置する中小橋梁の架け替え及び新設の実施 ・橋梁建設、鋼桁供与
115	道路	-	フィリピン	地方中核都市開発道路網計画	2003.3～2005.8	開発調査	4 - 1 5 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・地方中核都市における交通渋滞を緩和し、地域経済の発展を支援するための道路整備について国道、地方道を含めた道路網計画マスタープランの策定 ・地域の特性を生かした道路網計画の策定方法や中央政府及び地方政府間の連携のとれた事業実施手法の提言
116	道路	-	フィリピン	北部ルソン地方道路橋梁建設計画	2002.06 (E/N署名)	無償 (施設+機材)	5 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・地方道路網において未整備となっている橋梁の、橋梁用鋼材の調達及び技術的に施工の難しい橋梁建設の実施 ・橋梁の建設用鋼材供与、橋梁建設（国債）
117	海運・港湾	-	サモア	島嶼間輸送貨客船建造計画	1997年度 (供与)	無償 (機材)	5 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化のため就航できなくなった船舶に代わる航海旅客フェリーの供与 ・火災探知機や消火装置、スプリンクラーをはじめ救命艇や救命筏の設置などSOLASのフェリー船に関する基準の順守 (http://www.jica.go.jp/activities/jicaaid/project/sam/sam_001.html参照)
118	航空・空港	全国・拠点	タイ	全国地方空港整備計画調査	1998.3～2000.1	開発調査	5 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・約30の地方空港から優先整備すべき空港として5空港の選定 ・今後増加が予測される空港交通需要に対処するための、現空港の拡張整備（ランパン、メーホンソン、プレー）及び新空港の建設（ベトン、ムクダハン）

No.	サブ セクター	ナレッジ サイト分類	国名	調査名	期間	形態	中間 目標	提案/実施内容
119	航空・ 空港	全国・ 拠点	フィリピン	主要地方空港整備計画	1996.3～ 1997.3	開発調査	5 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・M/P：新空港候補地調査、現空港の開発 ・F/S：新空港建設
適正技術の導入【無償資金協力】								
120	道路	-	モロッコ	地方村落道路機材整備計画	2000.12 (E/N署名)	無償 (機材)	5 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の村落道路整備に必要な道路整備用機材の機材供与の実施 ・ブルドーザ、ホイールローダ、モーターグレーダ、油圧ショベル、振動ローラ、ダンプトラック、散水車、トラクトレラ、給油脂車、小型トラック、エアコンプレッサなど (http://www.jica.go.jp/activities/jicaaid/project_j/mor/003/参照)
121	道路	-	グアテマラ	地方道路建設機材整備計画	1998年度 (E/N署名)	無償 (機材)	5 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・和平地域9県の地方自治体159市において緊急に整備する必要のある道路6,150kmを対象とする地方コンボイ体制を強化するために、7コンボイの新設機材と支援機材の整備 ・地方村落の市場アクセスや年間通行の確保、孤立村落での交通手段整備による行政サービスへのアクセス確保 (http://www.jica.go.jp/activities/jicaaid/project/gua/gua_001.html参照)
地域振興計画【開発調査】								
122	都市・ 地域	-	パラオ	地域振興計画調査	2000.2～ 2000.8	開発調査	5 - 2	<ul style="list-style-type: none"> ・M/P（運輸交通分野）：道路：接続道路改良、国道路線改良、空港：国際空港滑走路延長、港湾：港拡張 ・プレF/S：観光開発計画、固形廃棄物管理プログラム
123	都市・ 地域	-	インドネシア	西部カリマンタン地域総合開発調査	1997.3～ 1999.3	開発調査	5 - 2	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的総合開発計画：空間計画に定める開発重点地区や河川流域を区分とした開発計画策定、開発に関する流域に一貫した環境M/P策定、地方中小都市、農村の社会基盤整備、運送物品に応じたマルチトランスポートシステム整備、人材育成を含む産業、産品多様化のための計画づくり ・運輸交通分野の優先プロジェクト：トランスカリマンタンハイウェイ改善プロジェクト、パンカランプン-クマイ都市、工業及び港湾開発計画マスタープラン調査、カリマンタン貧困対策アップランド地方インフラ開発プロジェクト
防災対策・災害復旧【無償資金協力】								
124	道路	-	ネパール	シンズリ道路第4工区緊急復旧計画	2003.7 (E/N署名)	無償 (施設)	5 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・記録的な集中豪雨により、多数の土砂崩落や陥没、道路構造物の流失及び崩壊などの被害を受けた道路及び道路構造物の復旧・対策工事の実施 (http://www.jica.go.jp/activities/jicaaid/project_j/nep/001/参照)
125	道路	-	バングラデシュ	地方道路簡易橋整備計画	2001.6 (E/N署名)	無償 (機材)	5 - 1	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の不備や雨期による被害の多い地方道路における橋梁整備の実施 ・74の歩行者用橋梁建設に必要な鉄鋼簡易橋の資材調達 (http://www.jica.go.jp/activities/jicaaid/project_j/ban/002/index.html参照)